

10. 各論(3): 生活関連統計(2)

12/22/2011

生活関連統計

2

- ① 家計(収入・支出)に関する統計(前回)
- ② 雇用・賃金に関する統計
 - 労働力調査
 - 就業構造基本調査
 - 職業安定業務統計
- ③ 物価に関する統計
 - 小売物価統計
 - 消費者物価指数

12/22/2011

経済活動人口に対する二つの考え方

3

- **アクチュアル方式(actual labor force)**
 - 調査時点(の一定期間)に、収入になる仕事をした人と求職活動を行った人の和を経済活動人口と定義
 - 客観的な判定が可能
- **ユージュアル方式(usual labor force)**
 - 通常の状態が、収入を目的として仕事をしている人を経済活動人口と定義

12/22/2011

労働力調査

4

- **種類: 基幹統計調査(主管: 総務省統計局)**
- 毎月末日現在で就労の有無を調査したもの
- **調査対象: 日本に居住する全人口(外国の外交使節団・軍隊とその家族を除く)**
 - 標本調査: 層化2段抽出
 - 基礎調査票: 約4万世帯、約10万人対象
 - 特定調査票: 上記約4万世帯のうち1万世帯
- **調査項目**
 - 調査を行う1週間に、収入を目的とした仕事を1時間以上したかどうか、が従業の基準。職業は不問。
 - 2年間にわたり、同一の2ヶ月を調査。(「基礎調査票」計4ヶ月分、2年目の2ヶ月目のみ「特定調査票」調査を行う。
 - (参考) **基礎調査票 & 特定調査票**

12/22/2011

労働力調査(続)

5

- **用語の定義**
 - **就業者(働いている人) = 従業者 + 休業者**
 - **完全失業者: 就業者以外で、就業可能でかつ求職活動を行っていた者**
 - **完全失業率 = 完全失業者数 ÷ 労働力人口**
(15歳以上の子供・学生以外)

(参考)用語定義表

【就業状態の分類: ILO基準】			
15歳以上人口	労働力人口	就業者	従業者 { 主に仕事 通学の傍らに仕事 家事などの傍らに仕事 }
		完全失業者	休業者
15歳以上人口	非労働力人口	通学	
		家事 その他(高齢者等)	

12/22/2011

就業構造基本調査

6

- **種類: 基幹統計(主管: 総務省統計局)**
- **就業状態および就業構造に関する調査**
 - 5年毎に調査(直近は2007年(H19))
- **調査対象: 約45万世帯の15歳以上の世帯員(約100万人)**
 - 外国の外交使節団・軍隊とその家族、自衛隊の営舎・艦船居住者、矯正施設入所者を除く
 - 標本調査: 層化2段抽出

12/22/2011

就業構造基本調査(続)

7

- 調査項目 (調査票)
 - 15歳以上の世帯員に関するもの
 - 調査時の一年前の常住地、在学・卒業等教育の状況
 - 就業状態
 - 所属の事業所の名称、経営組織及び事業の種類、所属の企業全体の従業者数
 - 仕事の種類、従業上の地位、主な仕事からの年間収入
 - 就業日数又は就業時間に関する事項、就業開始の時期
 - 転職及び追加就業希望に関する事項、副業に関する事項
 - 新規就業希望に関する事項
 - 調査時の一年前の就業状態及び就業理由、前職に関する事項
 - 職業訓練及び自己啓発に関する事項
 - 世帯に関するもの
 - 年齢別世帯員数、収入の種類、年間収入

12/22/2011

就業構造基本調査(続々)

8

- 就業状態はユージュアル方式で把握
 - アクチュアル方式の労働力調査と差異が生じる
 - 就業構造基本調査(H19) : 有業者6,598万人 無業者4,432万人
 - 労働力調査(H19平均) : 就業者6,412万人 完全失業者257万人
非労働力人口 4,367万人
- 有業者: 普段収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者
 無業者: 普段全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

15歳以上	有業者	仕事が主な者	家事が主な者
		仕事は従な者	通学が主な者
	無業者	家事をしている者	家事・通学以外が主な者
		通学をしている者	その他

12/22/2011

職業安定業務統計

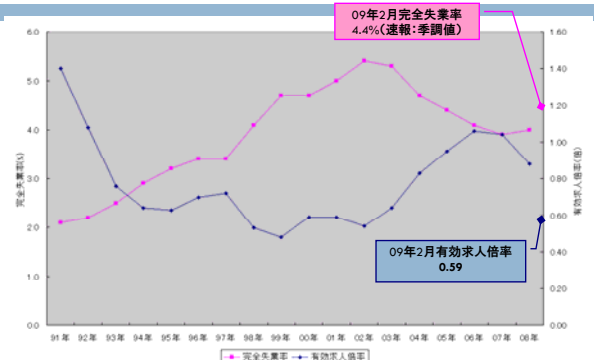
9

- 種類: 業務統計(厚生労働省)
- 対象: 公共職業安定所(俗称ハロー・ワーク)で扱われた求人・求職の状況
- 以下の指標をデータから算出し、一般職業紹介状況として毎月公表
 - 新規求人数, 新規求職者数:
 - 当該月に受けつけた求人(求職者)数
 - 有効求人数, 有効求職数:
 - 前月から繰り越した求人(求職者)数+新規求人(求職者)数
 - 有効求人倍率 = 有効求人数 ÷ 有効求職者数
 - 新規求人倍率 = 新規求人数 ÷ 新規求職者数

12/22/2011

完全失業率と有効求人倍率の推移

10



12/22/2011

小売物価統計調査

11

- 種類: 基幹統計(主管: 総務省統計局)
- 目的: 消費者物価指数に用いる価格データの収集
- 調査対象および調査日 (調査品目一覧)
 - 価格調査: 167市町村、約26,000店舗・事業所
 - 毎月12日を含む週の水～金のいずれか一日(一部は金のみ)
 - 生鮮食品は上・中・下旬の月3回
 - 家賃調査: 167市町村、約25,000民営借家世帯
 - 毎月12日を含む週の水～金のいずれか一日(公営は金のみ)
 - 宿泊料調査: 101市町村、約530宿泊施設
 - 毎月5日を含む週の水・土
- 調査価格
 - 通常価格を調査
 - 短期間の特売、在庫一掃セール等の特売は調査対象外

12/22/2011

消費者物価指数

12

- ラスパイレス型の価格指数
 - 消費数量データは家計調査から
 - 価格データは小売物価調査(PCおよびカメラは家電量販店のPOSデータ)から
ものを利用して算出
- 現在公表されているものは平成22年(2010年)基準

参考資料「消費者物価指数のしくみと見方」

12/22/2011